

## 2014 年度 小委員会活動成果報告

(2015 年 2 月 9 日作成)

小委員会名	環境振動設計小委員会		主 査 名：濱本卓司 就任年月：2011 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	環境工学委員会 (環境振動運営委員会)		委員長名：田辺 新一 主 査 名：横山 裕
設 置 期 間	2011 年 4 月 ～ 2015 年 3 月		
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	1. 将来の指針改定を視野に入れ、評価と設計とを分離する可能性を検討する。 2. 分離した場合の設計法と体系について検討を行う。		
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：次年度に公募を行う		
	主査：濱本卓司 委員：石川孝重, 井上勝夫, 国松直, 松本泰尚, 横山裕		
設置 WG (WG 名：目的)	設置していない		
2014 年度予算	10,000 円	ホームページ公開の有無： 有 (運営委員会 HP の一部) 委員会 HP アドレス： <a href="http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s17/AIJ_EVindex.html">http://news-sv.aij.or.jp/kankyo/s17/AIJ_EVindex.html</a>	

項 目	自己評価	
委員会開催数	1 回 (年度内計画を含む)	
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)		
講習会		
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	1. 「第 33 回環境振動シンポジウム」 資料名：同上	参加者数 81 名
大会研究集会		
対外的意見表明・パ ブリックコメント等		
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 前年度に作成した目次案に基づき原稿素案を作成し、その内容は第 33 回環 境振動シンポジウムにおいて公表した。 2. 評価と設計を分離したときの設計法の体系に関して基本的な合意ができた。	
委員会活動の問題点 ・課題	1. 評価指針関連の委員会と合同開催が多く、独自の開催数が少なくなった。 2. 今後、設計実務者を加えた小委員会に拡大し、開催回数を増やしたい。	

## 2014 年度 小委員会活動 自己評価

## (中間年度評価・最終年度評価)

総合評価 (4段階評価)	A	B	C	D
総合評価に関する 自由記述欄 (理由、特記事項等)	<p>           本会から1991年に出版された「建物の振動に関する居住性能評価指針同解説」は、2004年の改訂を経て、環境振動設計における基準として広く利用されている。しかし、出版後20年以上を経過した現在、評価指針であるとともに設計指針としての役割も担わされているため、評価指標としての合理性と設計指標としての妥当性に関し改善を求める声も聞かれるようになっていた。このような社会的要求を受けて、すでにISOで行われているように、評価指針と性能指針を分離することにより、それぞれの役割を明確化して評価指標としての合理性と設計指標としての妥当性を保証しようとする機運が環境振動運営委員会に生まれた。本小委員会は、分離した場合の設計指針のあり方を検討するために設立され、以下のような活動を行ってきた。         </p> <p>           2013年度の第32回環境振動シンポジウム（2014年1月31日開催）において、「居住性能設計指針の枠組み」と題した主題解説を行い、評価と設計の分離を行った場合の設計指針の枠組みについて提案した。委員会で検討してきた建築物の振動性能に関する要求性能を満足させる設計の方法論を説明し、今後の委員会活動の方向性について合意形成を行った。         </p> <p>           2014年度の第33回環境振動シンポジウム（2015年1月30日開催）において、「居住性能評価と設計のつながり」と題した主題解説を行い、前年度に提案した設計指針の枠組みを、評価指針の改定で検討されている「時間軸の導入」に対応させるための方法を解説した。指針と評価指針の整合性を維持した委員会活動の方向性について合意形成を行った。         </p> <p>           設立以後の4年間を通じ、評価指針と設計指針を分離する方向性に関しては委員会内部での合意が形成され、さらに分離後の評価指針と設計指針のあり方についても具体的な取り組みが積極的に行われるようになってきた。いよいよ「建物の振動に関する居住性能評価指針同解説」の再改定に向けての土俵は整ったといえる。         </p> <p>           以上より、本小委員会設立時の目標はほぼ達成されたものと判断し総合評価はAとした。         </p>			

- 総合評価は4段階(A>B>C>D)にて、自己評価すること。
- 中間年度における自己評価は、単年度の活動計画・目標に対する達成度にて、最終年度における自己評価は、小委員会の設置目標に対する達成度にて評価する。自己評価の目安は以下の達成度レベルを参照のこと。
  - A 評価：小委員会設置目標に対し、80%以上の達成度
  - B 評価：小委員会設置目標に対し、70%から80%の達成度
  - C 評価：小委員会設置目標に対し、60%から70%の達成度
  - D 評価：小委員会設置目標に対し、60%以下の達成度
- 小委員会の活動に対し、第三者的評価・外部評価（シンポジウム、セミナー等の催し物を開催した場合に収集した参加者の評価など）に相当する情報がある場合には、その内容も記述すること。